

withコロナ時代の 新たな社会的孤立と地域共生社会

日本福祉大学
原田正樹



コロナ禍の地域福祉



行き過ぎた感染対策は「**隔離**」を生む。
遅すぎた経済支援は「**困窮**」を生む。

感染防止か、経済活動か、二者択一ではないのではないか。
この両方が回らないと、社会が「**分断**」されてしまう。
分断されない社会。そのために「**つながり**」が大事。

コロナ禍での経験を踏まえた「**つながりの再構築**」が重要。
この経験を踏まえて、Withコロナにむけて、新しいつながりのあり方や、つながり方を構想していくことが必要。

コロナ禍の地域福祉

生活困窮の拡大

窓口への相談激増（リーマンショック以上）

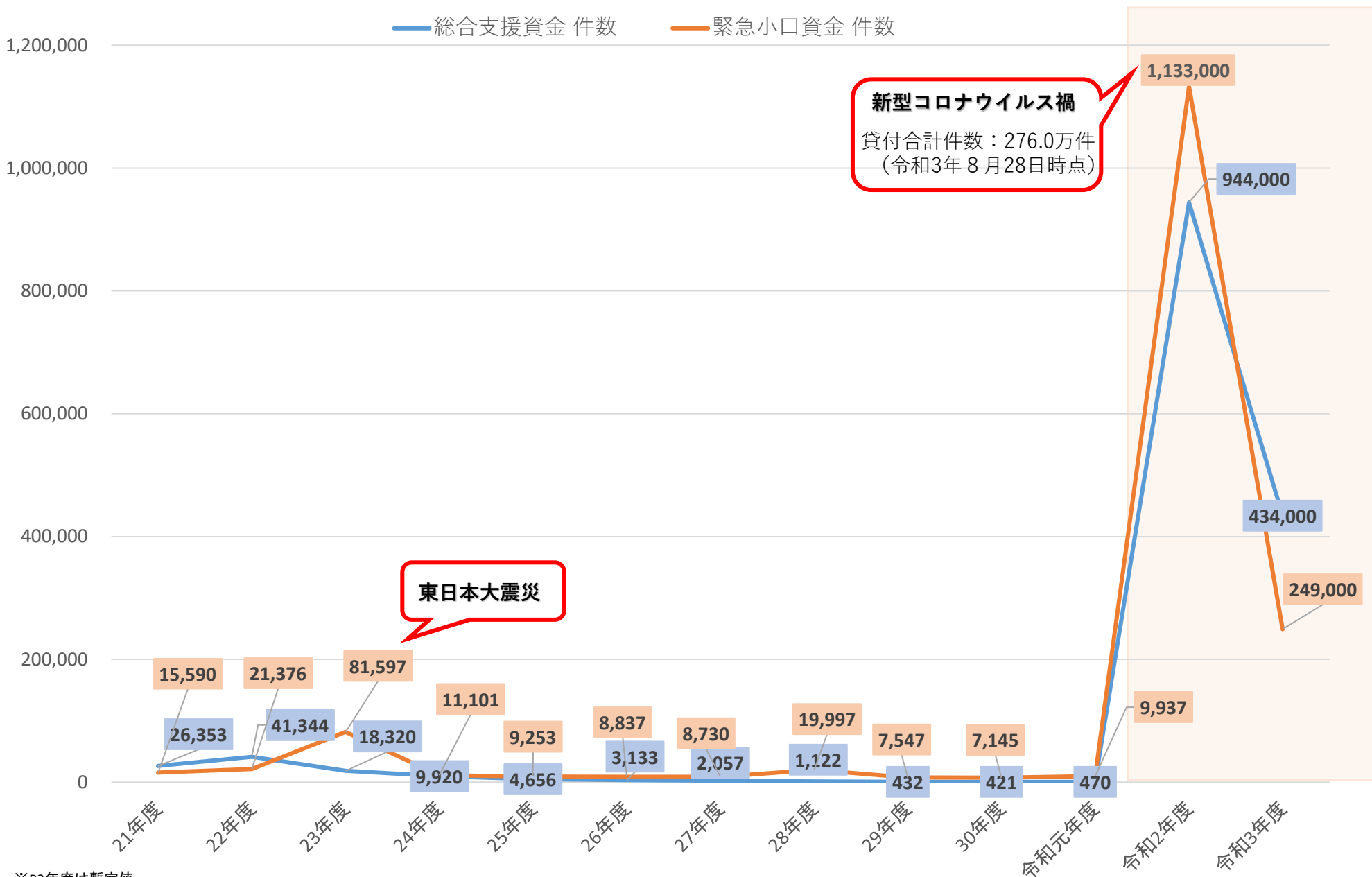
社会福祉協議会 生活福祉資金特例貸付 約300万件（2021.11）

⇒ 延長、延長、償還の問題。
自営業、観光・運送、飲食、建築関連、フリーランスなど
若者、こども、ひとり親、高齢者、外国人、非正規雇用、
DV、虐待の増加、様々な問題を抱える家族、

⇒ 相談の「広がり」
業種の広がり、年齢層の広がり、対象の広がり

パンデミック すべての国民に対して、長期に降りかかってきた災害

総合支援資金および緊急小口資金の貸付件数の推移(平成21年度～令和3年度)



※R3年度は暫定値

※生活福祉資金貸付には、このほかに「福祉資金」「教育支援資金」「不動産担保型生活資金」「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」がある。

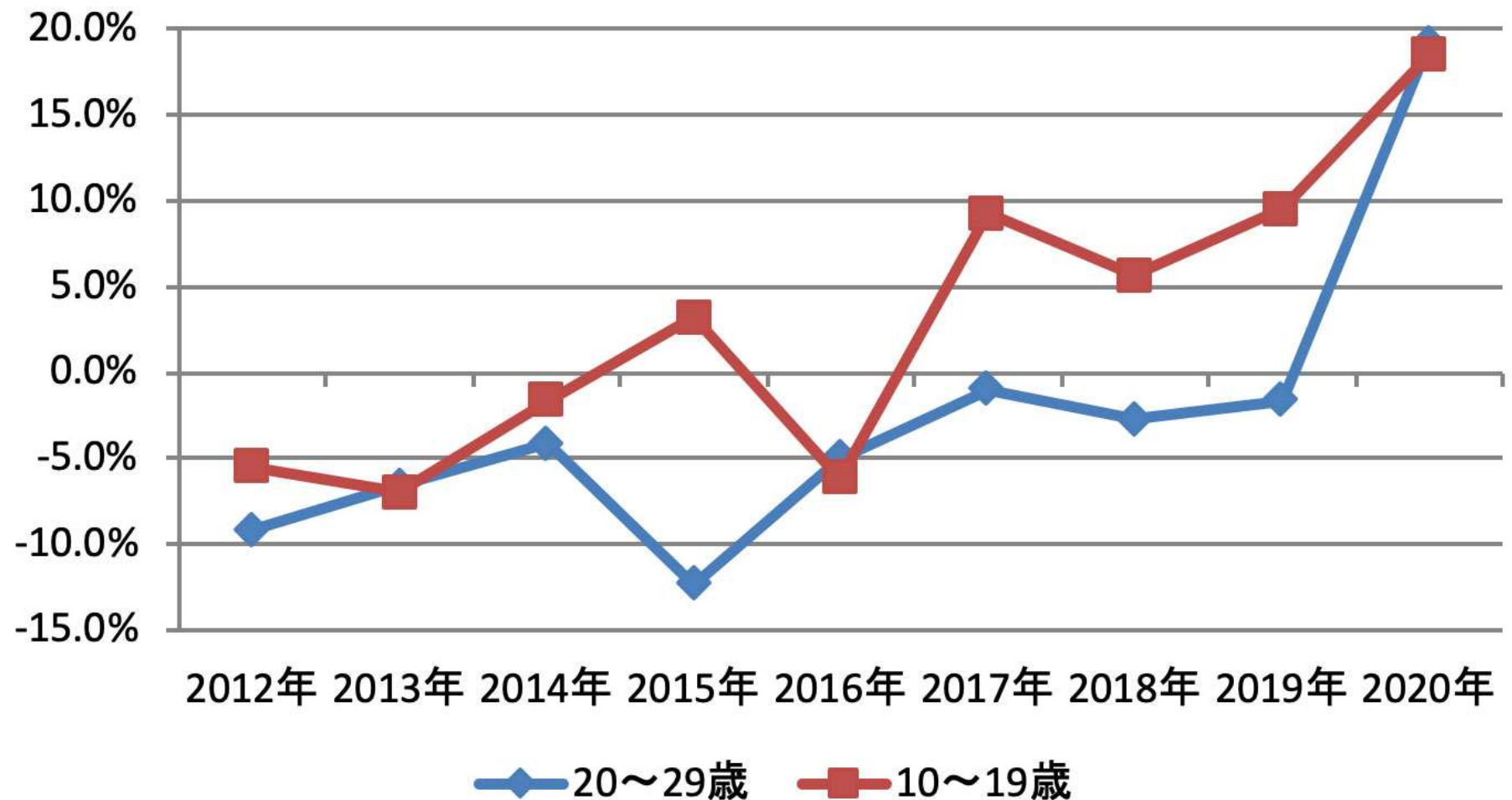
コロナ禍の地域福祉

- ⇒ 生活不安定層の増大 顕在化
 - 居住喪失「住まい」問題、住宅確保給付金
 - 食の支援 フードパントリー（食材支援）
 - フードドライブ（個人食材寄付）
 - フードバンク（規格外品など寄付）
- ⇒ 外国人（失業、技能実習生の制限、帰国できない、社会保障制度の不備）

若者（孤立、相談先、支援策がないこと）

※若者福祉／勤労者福祉、地域組織の衰退
相談・仲間づくり

表2: 10代と20代の自殺者数の前年比増減率



「警察庁自殺統計2021年」

コロナ禍の地域福祉

⇒ 生活困窮、生活不安定層の拡大

何かあればすぐに生活が破綻してしまう。

貯蓄がない（できない）、頼れる家族がいない。

非正規雇用等で雇用が守られない。

「家族（血縁）」家族機能の脆弱化／身寄り

「会社（社縁）」非正規雇用、手当

「地域（地縁）」相互扶助の脆弱性

- しかし生活保護につながっていない！

「コロナさえ収束すれば・・・」



コロナにおける問題の所在



コロナにより生じた問題／支援が届かない

- 急激な生活変化と緊急事態の長期化による失業・廃業

コロナにより顕在化した問題／対策すら乏しい

- 外国人の生活支援、・居住不安定層、・ひとり親、若者、女性

コロナにより潜在化した問題／発見に至らない

- DV、虐待、（相談・通報は極一部）、自殺未遂、社会的孤立

コロナ禍の地域福祉

ボランティア活動（社会関係づくり）の停止

ボランティア活動は「不要不急」か。

緊急事態宣言（2020年4月7日～5月25日）

「不要不急の活動は控えましょう」

ボランティア活動の思考停止の時期。

ボランティア活動の再開にむけたアクション

2020年6月以降

コロナ禍での差別、誹謗中傷

感染者や家族の責任追及 全体主義化／同調圧力
医療、福祉関係者などへの中傷

- 新型コロナウイルスの影響による外出自粛が長期化するなかで、つながりを途切れさせない活動、生活が困窮した人たち、孤立しつながりからこぼれてしまう人たちと必死につながろうとする取り組みが、全国各地に生まれつつある。
- 全国ボランティア・市民活動振興センターでは、2021年5月15日、中央でボランティア・市民活動を推進する11の主唱団体およびその傘下の構成団体等とともに、「未来の豊かな“つながり”のための全国アクション」を立ち上げた。
- この取り組みは、つながることをあきらめず、感染防止策を講じながら活動する方法や工夫を集めて提供する、悩み葛藤しながら活動している仲間たち同士の交流を図る、そうした取り組みをWEB等を活用し推進することで、全国の活動者や組織・団体の実践を後押しするものである。
- 全国アクションでは、各社協の創意工夫により展開されている、“つながり”を維持する活動や、新たな“つながり”を創出する取り組み等の事例を募集し、ホームページに掲載することとしている(<https://www.tunagari-action.jp>)。

「未来の豊かな“つながり”のための全国アクション」主唱団体(順不同)



公益財団法人さわやか福祉財団
一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク
特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター
社会福祉法人全国社会福祉協議会／全国ボランティア・市民活動振興センター
全国社会福祉法人経営者協議会／全国社会福祉法人経営青年会
全国民生委員児童委員連合会
社会福祉法人中央共同募金会
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
日本生活協同組合連合会
認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会
「広げれボランティアの輪」連絡会議

これまでの活動を継続・変化させた地域活動

(『コロナ禍でもつながりを絶やさない』全社協 2021年6月刊行)

▶ コロナ禍の地域活動の再開検討の流れ

地域住民や活動者のニーズ・状況把握
これまでの活動を見直し、今後の活動について検討する場づくり

感染症対策をして活動を継続する

【3つの密(密集・密接・密閉)の意識】

- ・接触回数が多い箇所や備品、場面の洗い出し
- ・1回あたりの参加人数、担い手の参加ルール
の設定と周知
- ・実施場所の工夫
- ・対象者宅への訪問ルールの設定と周知
- ・活動中や活動後の対応方法の確認 等

活動を変化させる

【実施内容の変化】

- ・ウォーキングやラジオ体操など、感染リスクが低い別の企画でつながりを絶やさない。

【実施手法の変化】

- ・オンラインツールを活用した交流。
- ・自宅でできる健康づくり。
- ・手紙や往復はがき、電話、住民同士の回覧板等、非対面でつながる方法。

社会的孤立や高齢者等の**虚弱化**を防ぐ。
困り事の把握を行い、専門機関と連携した相談支援体制につなげる

社会的孤立

Social Isolation

家族からの孤立
近隣社会からの孤立
集団、組織からの孤立
情報からの孤立
制度・サービスからの孤立
社会的役割からの孤立

社会的排除

負の連鎖を断つ

生きる意欲や自
己尊厳の喪失
セルフネグレクト
(自己放任)

地域共生社会の理念

- 全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現する。このため、**支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する。**

「ニッポン一億総活躍プラン」

⇒ **権利としての地域共生社会へ
関係性を大切にした、誰ひとり取り残さない社会**

社会課題の解決にむけて



市民社会の創出

